

ごあいさつ

地域やお客様の 成長・発展を目指して

皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年も千葉信用金庫の考え方や経営方針ならびに業績などを皆様にご理解いただくため、第100期ディスクロージャー誌を作成いたしました。

本誌を通じて千葉信用金庫に対する一層のご信頼を賜ることができましたら幸いに存じます。

令和4年度の日本経済は、コロナ禍から社会経済活動が正常化へと進みつつある中、緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、一方で世界的な資源価格、食糧価格等の高騰や、地政学的リスクの顕在化等、新たなリスクが表面化した年度でありました。

この様な状況の中、当金庫は令和3年度からスタートした第7次中期経営計画「100年先への架け橋となれ」～輝くまなざし、導け未来へ!～においてコアプランとして営業力の強化、組織力の強化を掲げ、サポートプランとして顧客支援やサポートの深化、期待に応える人材の育成・確保、自ら考え果敢にチャレンジできる環境等の整備に積極的に取り組みました。

しかしながら、ここまでの取り組みはまだ道半ばであり、改善や深化の余地は多分にあると認識しております。

当金庫が地域やお客様に対し、より効果的なお客様支援やサポートを行っていくためには、様々な分野における知識力やお客様を理解する力、そしてそれを実践する行動力のある人材が求められます。

そういった志の高い人材の育成を図り、中小企業や地域社会の皆様に対し、経営状況やライフステージに応じた適切な金融支援や経営改善、事業転換、事業承継等、より一歩踏み込んだ経営支援を目指し、努力してまいります。

当金庫は来年度である令和6年6月をもって創立100周年を迎えます。

皆様のおかげで創立100周年を迎えられることに対し感謝の気持ちをより一層強く持ち、これからもお客様に寄り添いながら、地域金融機関としての役割を果たせるよう全力を尽くすとともに、地域社会やお客様から頼りにされる「ベストパートナー金融機関」を目指していく所存です。

末筆ではございますが、皆様の一層のご発展を心より御祈念申し上げますとともに、倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和5年7月

理事長

宮澤 英男



千葉信用金庫 理念

私たちの使命

ともに歩む。

地域とともに歩み、経済・文化の発展のお役に立ちます。
地域の人々の豊かな明日を築くお手伝いをします。

私たちの経営

たしかな明日へ。

先進性と健全さを合わせ持った経営で、心のこもったサービスを提供します。
人を活かし福祉の充実をはかって、働きがいのある職場をつくれます。

私たちの行動

誇りを持ってはつらつと。

常に能力を磨き、より高い目標にチャレンジします。
誠意と熱意あふれる行動で、お客様の信頼と期待に応えます。

プロフィール (令和5年3月末現在)

設立	大正13年6月4日
本店所在地	千葉市中央区中央2丁目4番1号
出資金	18,209百万円
預金残高	1,141,205百万円
貸出金残高	603,007百万円
店舗数	49店舗
職員数	773名



営業区域

千葉県千葉市、木更津市、成田市、習志野市、市原市、船橋市、市川市、松戸市、佐倉市、八千代市、東金市、鎌ケ谷市、浦安市、四街道市、茂原市、君津市、袖ヶ浦市、八街市、印西市、香取市、館山市、鴨川市、富津市、我孫子市、柏市、流山市、白井市、富里市、山武市、旭市(旧香取郡干潟町に限る)、南房総市、大網白里市、印旛郡、山武郡(横芝光町は、旧横芝町に限る)、長生郡、香取郡、安房郡、夷隅郡大多喜町、茨城県取手市(旧取手市に限る)、稲敷市(旧稲敷郡東町に限る)、北相馬郡、稲敷郡河内町

C O N T E N T S

- 1 ごあいさつ
 - 2 千葉信用金庫 理念／プロフィール
 - 3 地域社会と千葉信用金庫
 - 4 令和4年度の事業概要
 - 8 千葉信用金庫ビジョン／第7次中期経営計画
 - 10 総代会制度
 - 13 千葉信用金庫の組織
 - 14 TOPICS
 - 15 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況
 - 19 千葉信用金庫の取り組み
 - 21 内部管理基本方針
 - 31 商品・サービス
 - 33 店舗一覧／店舗外ATMコーナー
 - 35 あゆみ
- 【資料編】
- 37 財務諸表
 - 43 経営指標
 - 46 業務報告
 - 53 連結情報
 - 60 自己資本の充実の状況等について
 - 78 役職員の報酬体系に関する事項

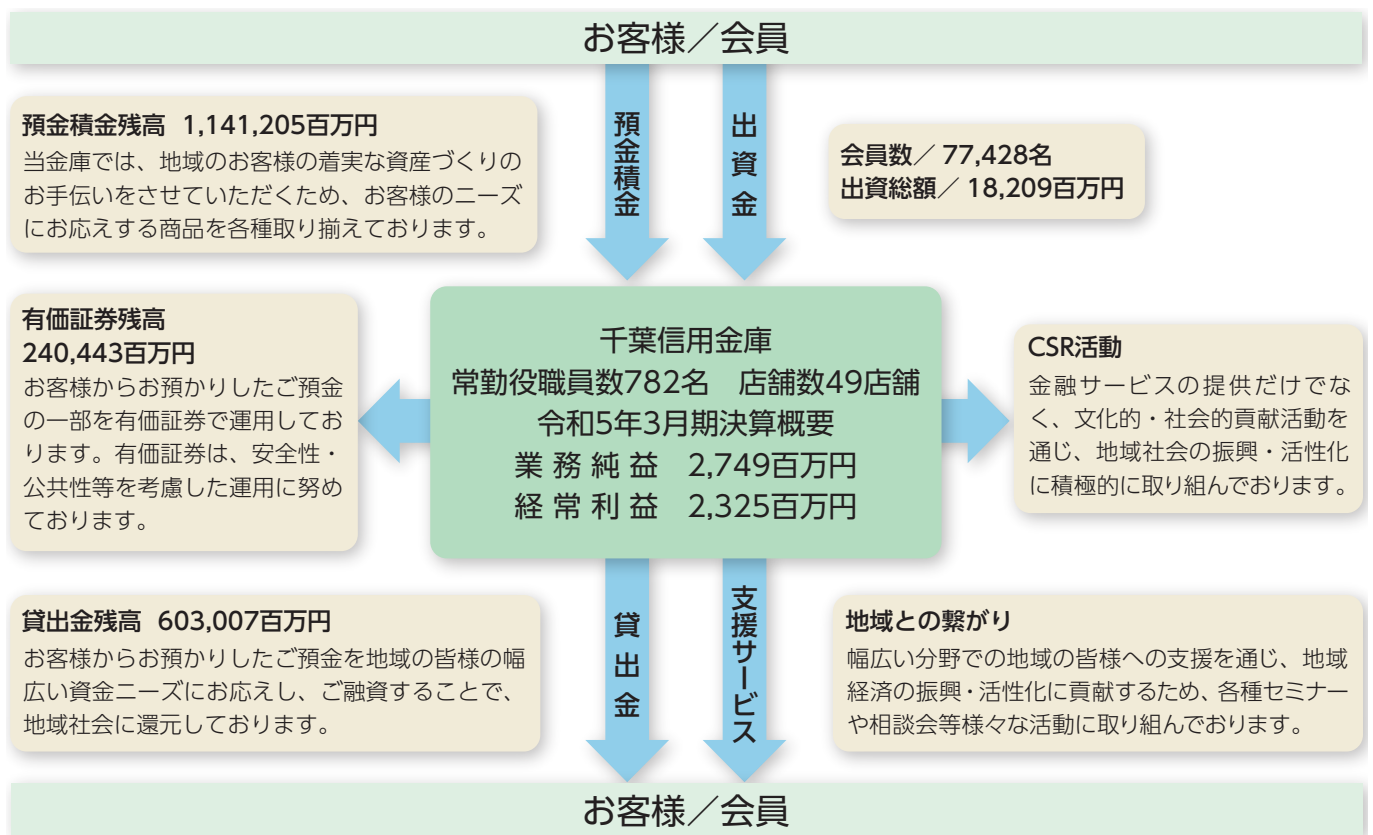
当ディスクロージャー誌は、信用金庫法第89条にもとづいて作成しております。計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

地域社会と千葉信用金庫

千葉信用金庫は、地域の中小企業の皆様や地域にお住まいの皆様が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の地域金融機関です。

地域のお客様からお預かりした大切な預金積金は、地域で資金を必要とするお客様にご融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地域の皆様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

また、金融サービスの提供にとどまらず、文化・環境・教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。



令和4年度の事業概要

令和4年度は、当金庫が目指すべき姿を描いた「千葉信用金庫ビジョン」策定後の2回目の3年計画である第7次中期経営計画「100年先への架け橋となれ」～輝くまなざし、導け未来へ！～の2年目として、「営業力の強化」「組織力の強化」を計画の柱とし、それを達成するために3つの重点項目「顧客支援やサポートの深化」「期待に応える人材の育成・確保」「自ら考え果敢にチャレンジできる環境等の整備」を基本方針として掲げ、計画達成に向けて役職員一丸となって取り組みました。

顧客支援やサポートの深化

当金庫とお取引をいただいている中小企業の課題は、販路拡大や人材の確保、コスト削減、バランスシート改善等多岐に亘っており、また個人のお客様もライフステージに応じたニーズが多様化するなど、その一つ一つの課題やニーズに対し、お客様のことを第一に考え、お客様に寄り添って対応していくことが、地域金融機関であり、中小企業専門金融機関である当金庫の使命と考えております。令和4年度には、そうした取組みの一環として、新たにお取引先同士の庫内ビジネスマッチングである「ちばしんきんビジネスマッチングサービス」を開始し、マッチング情報の登録件数が1,264件、成約件数は60件の実績をあげることができました。

期待に応える人材の育成・確保

当金庫が地域やお客様に寄り添い、より効果的なお客様支援やサポートを行っていくためには、様々な分野における知識力やお客様を理解する力、そして実践の行動力が求められます。令和4年度には職員の知識向上等に向けて教育・研修プログラムを刷新したほか、より効果的な研修環境を整えるべくより安全で高機能なWEB会議・動画/コンテンツ配信システムである「Live On!」を導入いたしました。

習得した知識を活かし、より地域やお客様からの期待に応えられる人材の育成に努めてまいります。

自ら考え果敢にチャレンジできる環境等の整備

職員の役割やキャリア等の選択肢を拡げ、多様な人材がそれぞれの能力を活かし、チャレンジしやすい環境整備の一環として、当金庫は令和3年度より「新人事制度」を導入し、令和4年度から本格運用いたしました。

また、従前より取り組んでいる「営業店役席立候補制度」を職員に広く周知することで、向上心が高く、実務能力に秀でている若手職員を上位職位へ登用し、職場内の人的活性化に向けて取り組んでおります。

主要な事業の内容

1. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、譲渡性預金等を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

5. 社債受託業務

担保付社債信託法による社債の受託、公共債の募集受託に関する業務を行っております。

6. 附帯業務

(1) 代理業務

イ. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店

ロ. 地方公共団体の公金取扱業務

ハ. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

ニ. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

ホ. 独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(2) 保護預りおよび貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付・売買

(4) 債務の保証

(5) 公共債の引受

(6) 国債等公共債および投資信託の窓口販売

(7) 保険商品の窓口販売（保険業法第275条第1項により行う保険募集）

(8) 電子債権記録業に係る業務

(9) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る。）

令和4年度の主な業績

預金

預金については、年金振込口座の推進を積極的に行うも、新型コロナウイルスの影響による行動制限の緩和等による個人の消費活動の活発化等により、個人預金が減少し、令和5年3月期の預金積金残高は、前期比2億円の微増となる1兆1,412億円となりました。

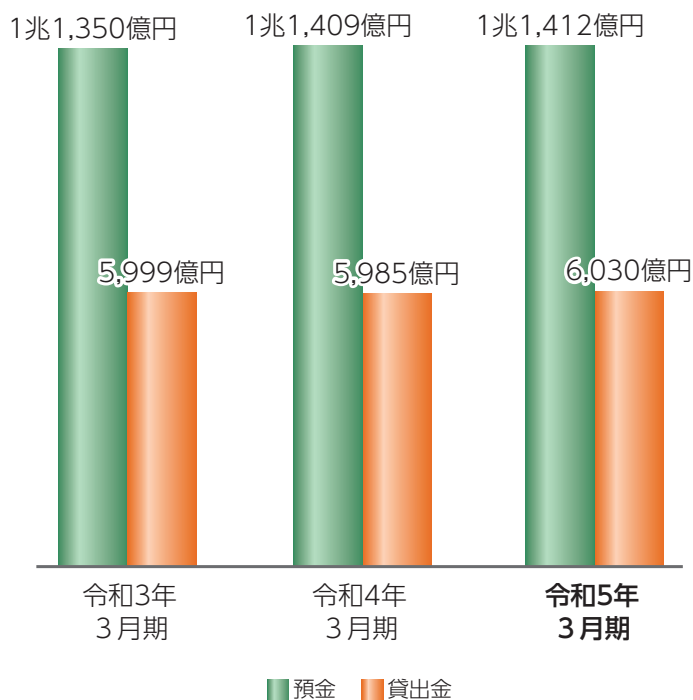
<預金者別預金残高>

(単位：百万円)

	第98期 (令和3年3月31日)		第99期 (令和4年3月31日)		第100期 (令和5年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人	910,472	80.2%	922,606	80.8%	921,772	80.7%
法人	224,598	19.7%	218,366	19.1%	219,433	19.2%
一般法人	195,920	17.2%	187,524	16.4%	192,855	16.8%
金融機関	68	0.0%	127	0.0%	64	0.0%
公金	28,609	2.5%	30,714	2.6%	26,512	2.3%
合計	1,135,071	100.0%	1,140,972	100.0%	1,141,205	100.0%

貸出金

貸出金については、コロナ禍や原材料価格の高騰等の影響を受けている取引先企業への金融支援策として7月より「資源価格高騰に伴う緊急融資」を開始、11月からは迅速な金融支援を可能とした「ちばしんビジネスサポートローン」の取り扱いを開始いたしました。その結果、令和5年3月期の貸出金残高は前期比45億円増加の6,030億円となりました。



＜貸出金業種別内訳＞

(単位：百万円)

	第98期 (令和3年3月31日)			第99期 (令和4年3月31日)			第100期 (令和5年3月31日)		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	522	19,250	3.2%	517	18,786	3.1%	504	18,108	3.0%
農業、林業	34	338	0.0%	35	378	0.0%	32	327	0.0%
漁業	3	18	0.0%	2	11	0.0%	2	10	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	8	207	0.0%	8	210	0.0%	8	257	0.0%
建設業	2,138	62,973	10.4%	2,229	64,450	10.7%	2,341	65,114	10.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	22	551	0.0%	24	616	0.1%	25	672	0.1%
情報通信業	41	993	0.1%	42	752	0.1%	41	837	0.1%
運輸業、郵便業	284	16,558	2.7%	288	16,163	2.7%	286	16,179	2.6%
卸売業、小売業	1,401	47,401	7.9%	1,426	47,780	7.9%	1,474	47,608	7.8%
金融業、保険業	38	20,129	3.3%	39	19,813	3.3%	42	21,082	3.4%
不動産業	1,584	130,579	21.7%	1,589	131,423	21.9%	1,608	134,631	22.3%
物品賃貸業	37	3,307	0.5%	38	3,358	0.5%	36	3,689	0.6%
学術研究、専門・技術サービス業	61	1,446	0.2%	66	1,232	0.2%	69	1,187	0.1%
宿泊業	32	2,011	0.3%	34	1,766	0.2%	33	1,906	0.3%
飲食業	513	7,386	1.2%	510	7,097	1.1%	512	7,254	1.2%
生活関連サービス業、娯楽業	302	5,241	0.8%	326	5,730	0.9%	335	6,011	0.9%
教育、学習支援業	56	2,085	0.3%	60	1,817	0.3%	63	1,798	0.2%
医療、福祉	185	11,336	1.8%	180	10,738	1.7%	179	12,263	2.0%
その他のサービス	894	22,229	3.7%	947	23,577	3.9%	1,005	23,734	3.9%
小計	8,155	354,047	59.0%	8,360	355,706	59.4%	8,595	362,674	60.1%
地方公共団体	26	44,951	7.4%	26	41,110	6.8%	26	36,595	6.0%
個人（住宅・消費等）	27,518	200,943	33.4%	26,779	201,685	33.6%	26,240	203,736	33.7%
合計	35,699	599,943	100.0%	35,165	598,502	100.0%	34,861	603,007	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

＜住宅ローン・消費者ローン残高＞

(単位：百万円)

	第98期 (令和3年3月31日)	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
	金額	金額	金額
住宅ローン残高	173,279	174,269	175,737
消費者ローン残高	22,264	22,782	23,399

令和4年度の主な業績

損益状況

損益状況については、経常収益は、市場運用における利息収益の増加や債券メンテナンスに伴う債券売却益の増加により前期比17億円増加の152億円となり、一方、経常費用は、債券のメンテナンスコストや大口の信用コストの発生もあり前期比15億円増加の129億円となりました。その結果、経常利益は前期比1億円増加の23億円、当期純利益は前期比5億円増加の23億円となりました。

<直近5年間の主要な経営指標の推移>

(単位：百万円)

	第96期 (平成31年3月31日)	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
経常収益	14,709	14,537	14,165	13,512	15,240
経常利益	2,445	1,943	2,525	2,132	2,325
当期純利益	1,833	1,292	2,267	1,877	2,381
出資総額	18,733	18,592	18,491	18,345	18,209
普通出資金	8,733	8,592	8,491	8,345	8,209
優先出資金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
出資総口数	244,674,935口	231,845,085口	229,827,800口	211,908,460口	199,180,110口
普通出資金	174,674,935口	171,845,085口	169,827,800口	166,908,460口	164,180,110口
優先出資金	70,000,000口	60,000,000口	60,000,000口	45,000,000口	35,000,000口
純資産額	42,761	39,888	41,920	36,306	27,759
総資産額	1,117,726	1,122,878	1,192,540	1,192,757	1,175,320
預金積金残高	1,067,795	1,077,275	1,135,071	1,140,972	1,141,205
貸出金残高	567,222	566,876	599,943	598,502	603,007
有価証券残高	259,001	252,032	268,482	276,554	240,443
単体自己資本比率	8.25%	7.89%	8.42%	8.15%	8.12%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	341 1円39銭	193 0円83銭	192 0円83銭	163 0円77銭	144 0円72銭
普通出資金 (出資1口当たり)	173 0円99銭	85 0円49銭	84 0円49銭	82 0円49銭	81 0円49銭
優先出資金 (出資1口当たり)	168 2円40銭	108 1円80銭	108 1円80銭	81 1円80銭	63 1円80銭
役員数	15名	15名	14名	14名	14名
うち常勤役員数	10名	10名	9名	9名	9名
職員数	821名	801名	798名	794名	773名
会員数	80,198名	79,342名	78,821名	78,074名	77,428名

※第97期に優先出資70,000,000口のうち10,000,000口の一部買入消却を実施しました。

※第99期に優先出資60,000,000口のうち15,000,000口の一部買入消却を実施しました。

※第100期に優先出資45,000,000口のうち10,000,000口の一部買入消却を実施しました。

当金庫が対応すべき課題

当金庫を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が徐々に緩和され、個人の生活や停滞していた地域経済が通常時に戻りつつある一方で、ロシアによるウクライナ侵攻等の外的要因等により資源、材料価格の高騰は止まることを知らず、金利に関しても、欧米を中心とした金利上昇の余波を受ける形で国内金利も上昇するなど、中小企業の事業活動や個人の生活に少なからず負の影響を与えております。

どのような環境下であろうとも、当金庫が果たすべき役割は「地域に根差した金融機関として、お客様や地域が抱える課題の解決に尽力し、地域社会とともに歩み、経済・文化の発展に寄与する」ということには変わりはありません。

これからも当金庫とお取引をいただいている中小企業の多岐に亘る経営諸課題や個人のお客様のライフステージに応じた多様なニーズの一つ一つに対し、お客様の立場に立った、寄り添った対応を心掛けてまいります。

当金庫は10年後の目指すべき姿を描いた「千葉信用金庫ビジョン」を掲げるとともに、令和3年度から第7次中期経営計画「100年先への架け橋となれ」～輝くまなざし、導け未来へ！～を策定し取り組んでおります。

千葉信用金庫ビジョンおよび第7次中期経営計画については次ページをご覧ください。

千葉信用金庫ビジョン

金庫理念を踏まえ、平成30年4月に10年後を見据えた千葉信用金庫のあるべき姿として「千葉信用金庫ビジョン」を掲げ、到達すべき将来像として目指しております。

千葉信用金庫ビジョン

- (1) 地域社会やお客様との絆により選ばれる信用金庫
- (2) 総合力を発揮し、お客様の期待に応える営業体制
- (3) やる気と活力に溢れた、魅力ある金庫職員
- (4) 安定した収益力と、リスク耐性の高い経営基盤
- (5) チャレンジや変革を恐れない、ポジティブな組織

第7次中期経営計画

千葉信用金庫は、「千葉信用金庫ビジョン」を実現するために、第7次中期経営計画を策定し、役職員一丸となって取り組んでおります。

○計画名称

「100年先への架け橋となれ」～輝くまなざし、導け未来へ！～

○計画期間

3年間（令和3年4月1日～令和6年3月31日）

1. 基本方針

第7次中期経営計画では、「営業力の強化」と「組織力の強化」を計画の柱（コアプラン）とし、それを達成するために以下の3項目を重点事項（サポートプラン）とします。

第7次中期経営計画 基本方針

【コアプラン】

- I. 営業力の強化
- II. 組織力の強化

【サポートプラン】

1. 顧客支援やサポートの深化
2. 期待に応える人材の育成・確保
3. 自ら考え果敢にチャレンジできる環境等の整備

第7次中期経営計画

2. 重点事項（サポートプラン）

（1）顧客支援やサポートの深化

お客様や地域との強い信頼関係を構築し、お客様の多様なニーズに的確に対応するために必要な効率的で効果的な営業体制を段階的に整備・構築します。

- ①顧客ロイヤルティの向上
- ②課題解決型営業の強化
- ③営業体制や組織等の整備

（2）期待に応える人材の育成・確保

多様化する社会やお客様ニーズに的確に対応するため、職員の役割やキャリア等の選択肢を拡げ、多様な人材がそれぞれの能力等を活かし活躍しやすい職場を作ります。

- ①実効性のある教育訓練
- ②役割の明確化と公正・厳格な評価
- ③多様な人材の活躍

（3）自ら考え果敢にチャレンジできる環境等の整備

活力ある組織と魅力ある職場を実現するため、自ら考え主体的かつ積極的に行動できる集団の形成を目指します。

- ①働きやすい職場づくり
- ②自ら考える機会の意識的創出
- ③チャレンジしやすい就業環境の整備

3. 意識的に取り組む事項

新型コロナウイルスの感染拡大や相次ぐ自然災害の発生、持続可能な社会の実現に向けて貢献する企業への期待感の高まり等、「千葉信用金庫ビジョン」の策定時には顕在化していなかった様々な変化や課題に対しても適切に対応していくため、以下の項目について意識的に取り組みます。

- ▶SDG s
- ▶AFTER CORONA WITH CORONA
- ▶BCM 等

4. 内部管理態勢全般の強化

「千葉信用金庫ビジョン」では、当金庫が存続していくうえで欠かすことができない経営の土台となるべく普遍的な要素として、内部管理態勢全般の強化を掲げております。

第7次中期経営計画においても、盤石な内部管理態勢を構築するため、重要課題として取り組みます。



総代会制度

信用金庫は、株式会社の銀行とは異なり会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念とする協同組織金融機関です。会員は、出資口数に関係なく一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することになります。

しかし、実際は会員数が大変多いことから、全ての会員が参加する総会の開催は不可能です。そこで、当金庫では会員の総意を代表する総代を地区ごとに選考し、総代による総代会制度を採用しております。

総代会は、決算事項の承認、定款変更、理事・監事・総代選考委員の選任等の重要事項を決議する当金庫の最高意思決定機関です。

したがって、総代会は、総会と同様に会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されますよう、会員の中から適正な手続きを経て選任された総代により運営されております。

当金庫では、総代会に限定することなく、日常の業務を通じて会員の皆様とのコミュニケーションを大切にし、様々な経営改善に取り組んでおります。なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代の任期・定数

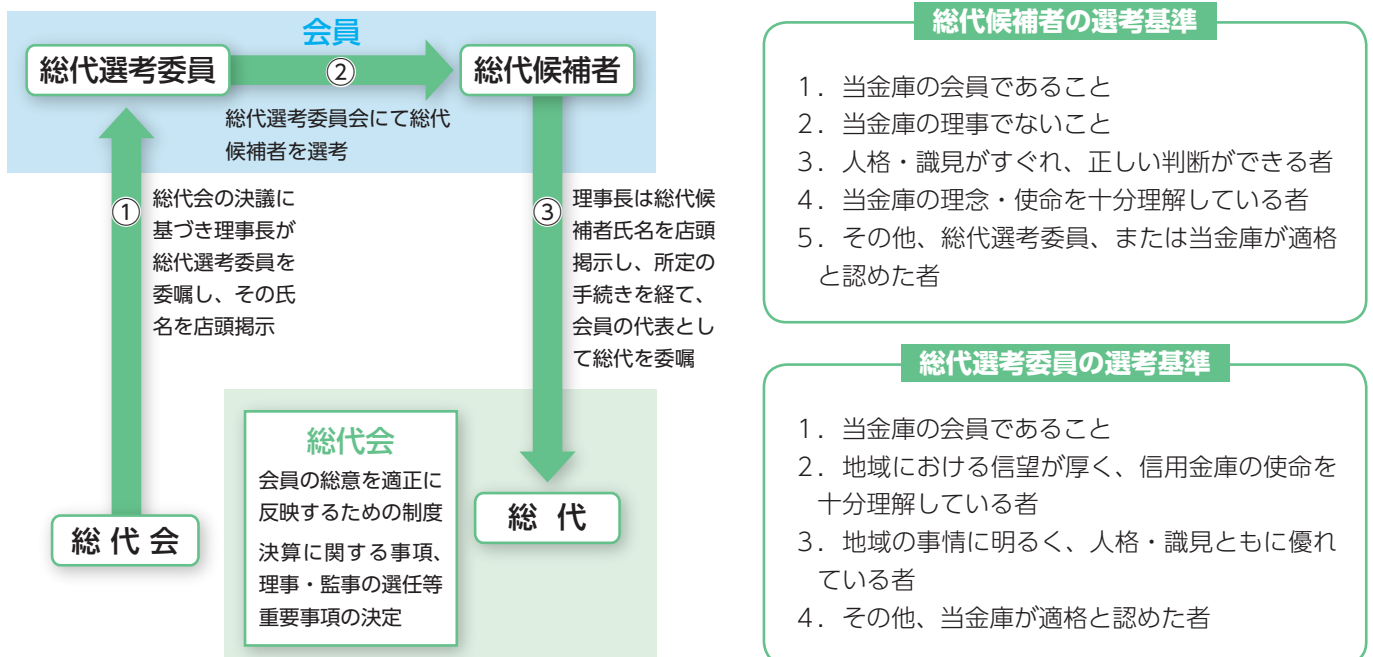
1. 総代の任期は3年です。
2. 総代の定年は75歳としています。ただし、任期中に定年を迎えた場合、任期満了をもって定年とします。
3. 総代の定数は120人以上150人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。
4. 令和5年6月末現在の総代数は138名で会員数は77,282名です。

総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映させる重要な役割を担っております。当金庫の総代の選考は「総代選考規程」に基づいて次の3つの手続きを経て選任されます。

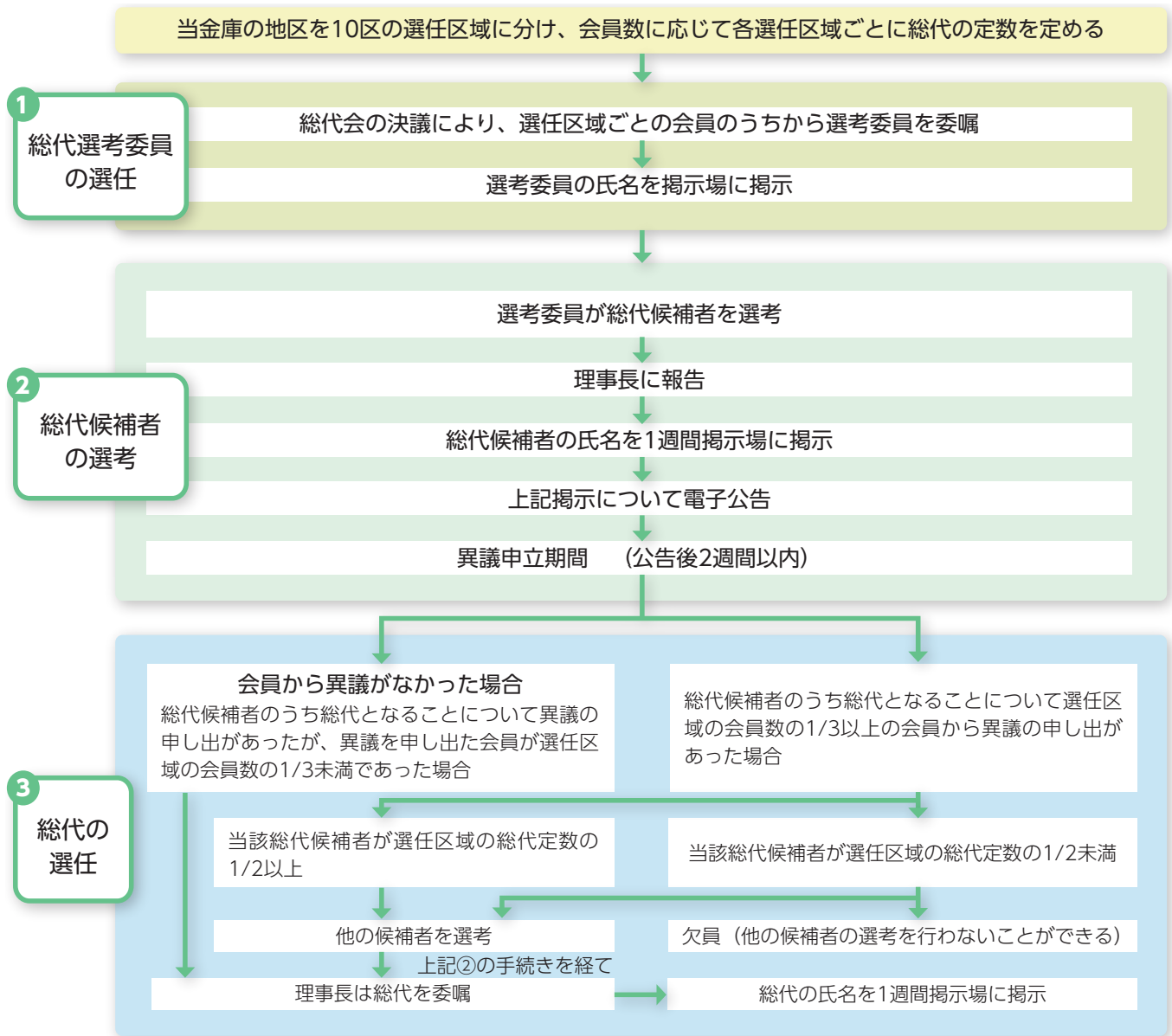
1. 会員の中から総代選考委員を選任する。
2. 総代選考委員が総代候補者を選考する。
3. 総代候補者を会員が信認する。

総代会の仕組み



総代会制度

総代が選任されるまでの手続き



第100回通常総代会の報告・決議事項

令和5年6月20日に開催された第100回通常総代会において、次の事項が付議され原案どおり承認されました。

- 報告事項
 - 第100期 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)
 - 業務報告、貸借対照表及び損益計算書の報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 第100期 (令和4年度) 剰余金処分案承認の件
 - 第2号議案 出資会員除名の件



総代の氏名等

選任区域	人数	氏名
第1区	23名	植草 裕一⑤、加賀 一明③、鈴木 吉晴⑤、関根 洋一⑤、塙 良太郎③、福井 晶一③、望月 泰伸⑤、内山 義衛⑤、水野 浩利④、石川 進一④、浦田 直門①、今井 和泉⑤、鈴木 敬二⑤、花澤 直輝②、藤代 忠実②、伊藤 和夫①、高橋 英之②、櫻木英一郎③、新城 早人④、秋葉 健夫⑤、荒川 幸①、戸村 聡④、本橋 英樹④
第2区	12名	大越 一朋⑤、須藤 英文⑥、成家 照男⑥、黒川 恵史③、黒川 高男⑤、中根 亮一①、佐藤 肇②、佐藤 宣仁①、佐藤 康弘①、伊藤 政義④、篠崎 正二①、牧野 準⑧
第3区	12名	黒子 恭伸⑧、寺基 勇⑧、森元 一隆②、三橋 治久⑤、齋藤 榮一⑧、宮間 久男④、秋山二三雄③、栗原 清彦②、林 留夫①、浜田 明義⑧、木田 志郎③、鈴木 良夫④
第4区	18名	大矢 仁②、齊賀 茂夫④、宮寄 勝己⑤、守屋謙一郎③、山崎 克哉③、原地 利忠⑧、深山 康彦⑤、宮寺 由貴②、石橋 恒雄⑤、上村 輝男④、千葉 祐巨②、夏井宏一郎②、始関 信夫⑥、西村 芳雄⑥、原 藤一⑤、関野 誠治①、鶴山 孝行①、須田 和道①
第5区	8名	浜名 洋一②、茂木 和仁②、松本 央①、露崎 利行④、前田慎太郎①、蛭田 憲広①、進藤 通孝⑥、矢田 高裕①
第6区	15名	宮崎 栄樹④、吾津 修一⑧、石川 純一②、元吉 和江②、木内 定雄⑤、鬼頭 薫⑥、石井 知明②、鈴木 竹男⑤、山村 兼二⑧、渡部 和夫⑥、三枝 正和②、多田 公俊③、齋藤 治男②、竹本 秀幸②、青木 和義②
第7区	10名	齋藤 良一⑥、眞田 雄司⑧、野村 進一⑤、秋元 直人⑤、磯部 君男⑧、平野 寛明③、宮 邦洋②、森 正明⑧、梶尾憲一郎②、鈴木 正行②
第8区	8名	榎本 守男⑧、岡田 良弘⑤、加藤雄一郎⑧、藤江 貞晴②、藤野健次郎②、石綿 礼敏①、笠原 文善①、森田 勝則③
第9区	20名	山本 豊一①、近藤 正之①、倉田 知広②、田中 健一①、石橋菊太郎⑧、石渡 孝春③、長谷川吉昭⑦、平山 秀樹④、宮崎廣一郎③、宮田 明俊⑧、藤崎 秀幸①、市沢 裕明①、石戸 謙一④、鈴木 庸雄⑧、中村 眞一⑧、眞仲 廣明⑧、岡山 一夫②、香取 信靖①、横田 浩昌②、菊川 一平①
第10区	12名	荒木 由光⑤、高木 秀夫④、蓮見 高純⑤、平野 雅敏⑤、福田 昌広⑤、眞行寺正邦⑧、小川 保①、榎原 正男⑧、村杉 謙一⑤、渡邊 民夫③、内田 博道⑤、藤崎 祥弘⑧

氏名後の数字は総代就任回数（平成14年1月合併以降）

（令和5年6月末現在／敬称略・順不同）

選任区域

- 第1区 千葉市（中央区、若葉区、緑区）
- 第2区 千葉市（稲毛区、美浜区）、四街道市
- 第3区 千葉市（花見川区）、習志野市、船橋市、八千代市、市川市、鎌ヶ谷市、浦安市
- 第4区 市原市、夷隅郡大多喜町
- 第5区 袖ヶ浦市
- 第6区 木更津市
- 第7区 君津市
- 第8区 富津市、館山市、鴨川市、南房総市、安房郡
- 第9区 成田市、佐倉市、白井市、松戸市、流山市、柏市、我孫子市、印西市、香取市（旧佐原市に限る）、印旛郡、茨城県取手市（旧取手市に限る）、稲敷郡河内町、北相馬郡
- 第10区 八街市、富里市、東金市、茂原市、山武市、旭市（旧香取郡干潟町に限る）、大網白里市、香取市、山武郡（横芝光町は、旧横芝町に限る）、長生郡、香取郡、茨城県稲敷市（旧稲敷郡東町に限る）

総代の属性別構成比

職業別	法人役員94.2%、個人事業主5.0%、個人0.7%
年齢別	70歳代42.0%、60歳代28.9%、50歳代23.9%、40歳代5.0%
業種別	建設業19.5%、製造業5.7%、運輸業、郵便業4.3%、卸売業、小売業24.6%、金融業、保険業1.4%、不動産業、物品賃貸業19.5%、学術研究、専門・技術サービス業1.4%、宿泊業、飲食サービス業2.8%、生活関連サービス業、娯楽業2.8%、教育・学習支援業4.3%、医療、福祉0.7%、複合サービス事業9.4%、サービス業1.4%、公務0.7%、分類不能の産業0.7%

※業種別の構成比は、法人代表者、個人事業主に限る。業種は日本標準産業分類の大分類に準ずる。

千葉信用金庫の組織

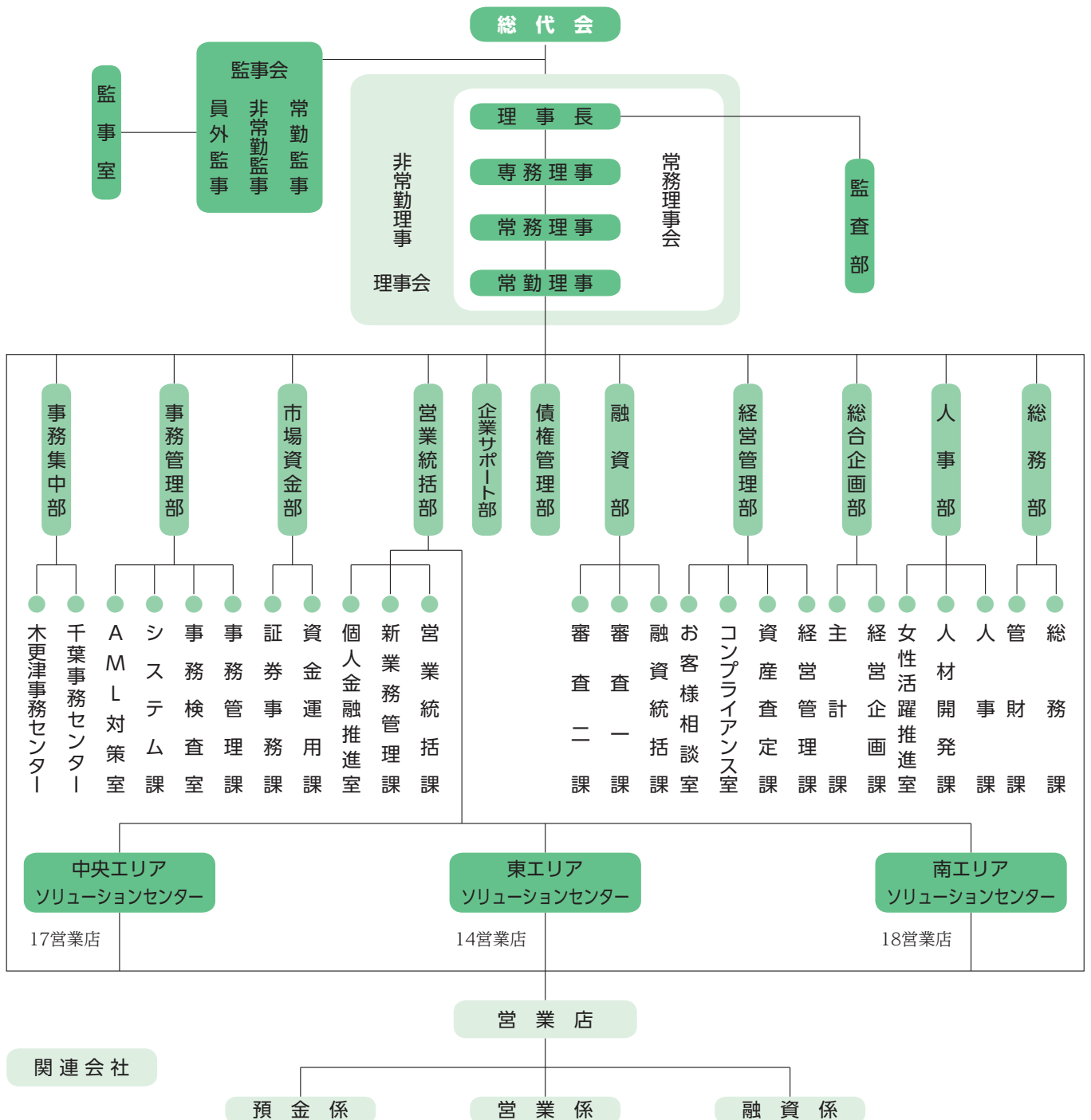
役員

令和5年6月末現在

理事長	宮澤 英 男	常務理事	松田 辰 夫	理事	平野 恵 子 ^(※1)
専務理事	落合 謙 謙 ^(※1)	常勤理事	石橋 英 樹	常勤監事	足立 進
//	保科 和 彦	//	田岡 政 信	監事	榎本 雅 也
常務理事	日原 和 也	理 事	磯野 賢 ^(※1)	//	鶴岡 徳 吉 ^(※2)
//	中村 裕 二	//	川島 宣 彦 ^(※1)		

※1 専務理事 落合謙、理事 磯野賢、理事 川島宣彦、理事 平野恵子は、信用金庫業界の「総代会機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
 ※2 監事 鶴岡徳吉は信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

組織図



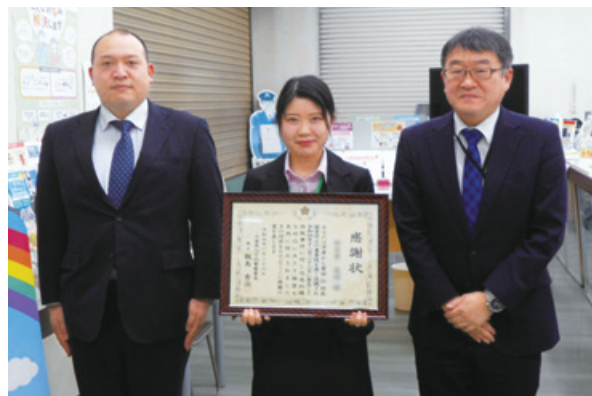
営業店 全49店舗
令和5年6月末現在



電話de詐欺被害撲滅に向けた取組み



当金庫職員がお客様の電話de詐欺被害を未然に防止したとして、各支店の職員が地元警察署より感謝状を授与されました。



地元警察署との連携による電話de詐欺被害撲滅キャンペーンの実施等の功績により、当金庫が地元警察署より感謝状を授与されました。

